

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0009

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)										
事業名	伴走型人材確保・育成支援モデル事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(雇用促進班)			参事官 原田 浩一		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地企業の人材確保に資するため、インターン等の外部人材の呼び込みと、企業の人材獲得力の向上を図る。複数の企業が雇用管理や経営改善の切磋琢磨を行い、地域における先進グループを形成・拡大しながら、当該地域全体の人財力を強化し、「人と企業が集い、育ち、活性化する地域を実現するモデル」を確立する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地域は、人口の減少・流出に加えて、振興の進展に伴う工場等の再開の中、十分な労働力の確保が困難な状況のため、外部人材の呼び込みや被災地企業の雇用管理・経営改善による人材獲得力の向上が必要となっている。そこで、全国の大学生等を対象に、被災地企業において、単なる就業体験に留まらない長期滞在・課題解決型のインターンシップを実施するとともに、全国の求職者を対象に、被災地企業へのトライアル就業を実施する。これらの取組により、受入企業はインターンや求職者などの外部人材の受け入れを機に、課題を発見・解決し、「人材を獲得しやすい企業体質」へ改善し、人手不足の解消を図る。加えて、被災地企業の課題解決のために、定期的に訪問する者(関係人口)を増加させるためのマッチングイベントを実施する。上記の取組を通じて、先進的な取組を行う企業のグループの輪を広げるとともに、「人と企業が集い、育ち、活性化する地域」を実現させる									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	310	322	301	300			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	310	322	301	300				
	執行額	-	234	291	-	-				
執行率(%)	-	75%	90%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		75%	90%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	復興政策調査費	301	300							
	その他	0	0							
	計	301	300							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績								
		地域における先進グループを形成・拡大しながら、当該地域全体の人財力を強化し、「人と企業が集い、育ち、地域の活性化を実現するためのモデル」を確立したとみなす指標の設定が困難であるため。			実施地域のうち、代替目標・代替指標を全てクリアした地域数の割合が100%となること。							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
		受入企業のうち、「人材を獲得しやすい企業体質へ改善した企業の割合が100%となること。	求人充足率が50%以上となった受入企業の割合	実績					87.2	85.5		
				目標値	%				100	100		100
	達成度			%				87.2	85.5			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度		
		地域全体で人材を確保できたこと。	地域全体のトライアル就業参加者のうち、本契約を結んだ人数の割合	実績				7	6			
				目標値	人			20	7		40	
	達成度			%			35	85.7				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
		実施地域のうち、「事業実施前に比べ人材力が活性化した地域」の割合が100%となること。	企業グループや地域の団体が、地域の協議会に情報提供・政策提言した地域の割合	実績				88.9	100			
				目標値	%			100	100		100	
	達成度			%			88.9	100				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	インターン参加者の人数	活動実績	人				198	265				
		当初見込み	人				200	250	350			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	トライアル就業参加者のうち本契約を結んだ人数	活動実績	人				7	7				
		当初見込み	人				20	50	40			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	企業グループや地域の団体が、地域の協議会に情報提供・政策提言した地域数	活動実績					8	11				
		当初見込み					9	11	9			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	(本事業費 * 0.5) / インターン参加者の人数	単位当たりコスト					0.6	0.5				
		計算式	/				(234*0.5)/198	(291*0.5)/265				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	(本事業費 * 0.5) / トライアル就業参加者のうち本契約を結んだ人数	単位当たりコスト					16.7	20.8				
		計算式	/				(234*0.5)/7	(291*0.5)/7				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	本事業費 / 企業グループや地域の団体が地域の協議会に情報提供・政策提言した地域数	単位当たりコスト					29.3	26.5				
		計算式	/				234/8	291/11				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	復興施策の推進									
	施策	(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進									
	測定指標	定量的指標			実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
						目標値				年度	年度
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
							施策の進捗状況(実績)				
	取組事項	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			成果実績	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			目標値	年度				年度	年度		
			達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			成果実績	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
					目標値	年度			年度	年度	
				達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「被災地企業の人材確保に資するため、インターン等の外部人材の呼び込みと、企業の人材獲得力の向上を図る」という事業目的は、人口の減少・流出に加えて、復興の進展に伴い、工場等が再開する中で十分な労働力の確保が困難な状況となっている被災地企業のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、国(復興庁)が事業を行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、「被災地企業の人材確保に資するため、インターン等の外部人材の呼び込みと、企業の人材獲得力の向上を図る」という視点から優先度の高い事業である。

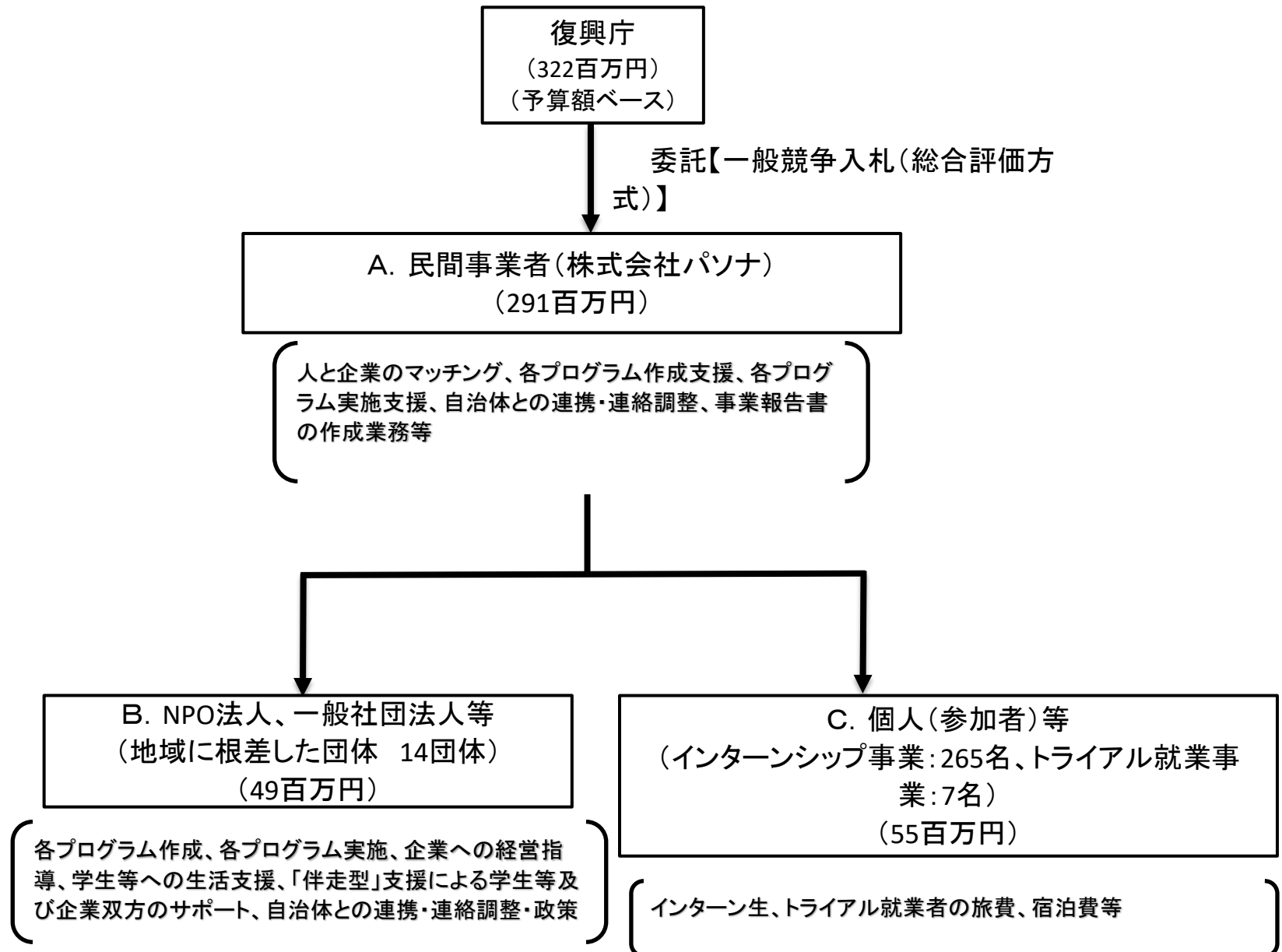
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)を行っており、支出先の選定にあたって、企画案審査委員会の開催等を通じ、あらかじめ定めた基準に沿って適切に選定されている。 平成30年度は、ホームページによる公告のほか、人材派遣業者を中心に入札説明会への参加及び入札への参加を呼び掛けたものの一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁において事業計画の内容を精査しており、費目・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は適切に配分されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況を踏まえ、必要な予算措置を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である事業報告書は、事業者や地方自治体で活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一者応札の原因については、短期間での調達が困難であること、自社内で対応できる態勢になっていないことから応募辞退となっている例が多かった。	
	改善の方向性	事業開始時期に十分な余裕を持って、公募を開始するとともに、公示期間を延長した。	
外部有識者の所見			
○事業終了に向け、事業の成果の検証、取りまとめを行うこと。 ○得られた成果を事業終了後有効活用できるよう、自治体等に提供すること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き被災地域におけるニーズを踏まえつつ、他の人材確保・育成事業との連絡を図りながら効率的な取り組みを行っていくこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き被災地域におけるニーズを踏まえつつ、他の人材確保・育成事業との連絡を図りながら効率的な取り組みを行う。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新29-0002
平成30年度	復興庁 (0009)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社パソナ			B.NPO法人、一般社団法人等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	インターンシッププログラム作成・実施、関係機関との会議費、旅費、広告費、一般管	291	事業費	プログラム作成・実施、企業への経営指導、学生への生活支援、旅費、広告費、一	49
計		291	計		49
C.個人(参加者)等			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	インターン生支給費(旅費・生活費)	54			
事業費	トライアル就業者支給費(旅費・生活費)	1			

	計		55	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	人材派遣業務	291	一般競争契約 (総合評価)	1		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人wiz		地域コーディネート業務	6	随意契約 (公募)			
2	NPO法人 TATAKIAGE Japan		地域コーディネート業務	5	随意契約 (公募)			
3	NPO法人コースター		地域コーディネート業務	5	随意契約 (公募)			
4	一般社団法人Bridge for Fukushima		地域コーディネート業務	5	随意契約 (公募)			
5	合同会社 巻組		地域コーディネート業務	5	随意契約 (公募)			
6	一般社団法人 フィッシャーマンジャパン		地域コーディネート業務	5	随意契約 (公募)			
7	NPO法人アスヘノキ ポウ他1団体		地域コーディネート業務	4	随意契約 (公募)			
8	株式会社パソナ東北 創生他1団体		地域コーディネート業務	4	随意契約 (公募)			
9	株式会社ESCCA		地域コーディネート業務	3	随意契約 (公募)			
10	一般社団法人ふらっ とーほく		地域コーディネート業務	3	随意契約 (公募)			